

四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社夢テクノロジー

東京都品川区大崎一丁目20番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書 7

2 その他 10

第二部 提出会社の保証会社等の情報 10

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞 吾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚三丁目20番1号
【電話番号】	03(5940)2215
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 友 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高（千円）	2,855,506	2,632,817	3,746,870
経常利益（千円）	222,172	278,933	270,977
四半期(当期)純利益（千円）	214,652	255,820	255,431
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	869,650	869,650	869,650
発行済株式総数（株）	57,120	57,120	57,120
純資産額（千円）	1,432,014	1,741,492	1,475,869
総資産額（千円）	2,344,256	2,761,436	2,433,347
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3,758.91	4,478.64	4,473.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	3,756.12	—	—
1株当たり配当額（円）	—	2,000	—
自己資本比率（％）	61.0	63.0	60.5

回次	第24期 第3四半期 会計期間	第25期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	826.61	1,551.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第3四半期累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、円安傾向による輸出環境の改善や、昨年12月の新政権発足後の緊急経済対策及び金融緩和の強化などの政策が次々に打ち出されたこともあって、緩やかに持ち直しております。

一方、世界経済においては、米国経済は本格的な回復基調に向かっているものの、量的金融緩和政策の出口戦略が明確に示されず、また、依然として欧州諸国での財政問題や新興国での景気減速が続くなど、世界経済全体は先行き不透明な状況が続いております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、人材派遣の実稼働者数の減少傾向が依然として続いておりますが、一部業種や一部地域では次第に増加に転じてきており、リーマンショック以降続いてきた減少傾向は底を打ちつつあります。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、前期より引き続き、各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、国内外の経済環境の今後を注視しつつ原点に立ち返り、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、付加価値の高い人材サービスを提供することで、よりニーズに沿った人材サービスの提供に努めてまいりました。また、余剰資金の一部を復興需要により成長が見込まれる株式への投資をする事により効率的な資金運用を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,632百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益203百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益278百万円（前年同期比25.6%増）、四半期純利益255百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきまして、人材派遣の実稼働者数の減少傾向が依然として続いておりますが、一部業種や一部地域では次第に増加に転じてきており、リーマンショック以降続いてきた減少傾向は底を打ちつつあります。また、円安傾向による輸出環境の改善により輸出関連企業を中心に一定の生産回復の兆しが見受けられました。このような事業環境の下、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、付加価値の高い人材サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,213百万円（前年同期比9.7%減）となり、セグメント利益は156百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資への需要が増加しているため、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、業績の改善につながりました。このような事業環境の下、ネットワーク分野の技術者を積極的に採用してまいりました。

以上の結果、売上高は418百万円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益は47百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

ビジネスソリューション事業につきましては、前事業年度より事業活動を停止しております。

その為、売上高の発生はありませんでした。（前年同四半期の売上高33百万円、セグメント損失は5百万円）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,120	57,120	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注2)
計	57,120	57,120	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	57,120	—	869,650	—	189,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,120	57,120	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,120	—	—
総株主の議決権	—	57,120	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,513	1,415,574
受取手形及び売掛金	468,496	463,892
預け金	125,302	73,145
その他	173,026	91,337
貸倒引当金	△141	△49
流動資産合計	1,920,198	2,043,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,998	2,715
工具、器具及び備品（純額）	6,765	9,607
有形固定資産合計	10,764	12,323
無形固定資産	27,195	17,912
投資その他の資産		
投資有価証券	443,853	657,377
敷金及び保証金	30,720	29,051
その他	614	871
投資その他の資産合計	475,188	687,300
固定資産合計	513,148	717,536
資産合計	2,433,347	2,761,436
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40,000	60,000
未払金	57,924	33,324
未払費用	236,568	237,614
未払法人税等	17,484	16,792
未払消費税等	26,328	21,407
賞与引当金	114,993	62,973
その他	75,952	95,894
流動負債合計	569,251	528,007
固定負債		
長期借入金	130,000	180,000
退職給付引当金	254,959	263,265
その他	3,267	48,671
固定負債合計	388,226	491,936
負債合計	957,478	1,019,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金	346,606	346,606
利益剰余金	297,027	438,607
株主資本合計	1,513,284	1,654,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,557	83,486
評価・換算差額等合計	△40,557	83,486
新株予約権	3,142	3,142
純資産合計	1,475,869	1,741,492
負債純資産合計	2,433,347	2,761,436

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,855,506	2,632,817
売上原価	2,130,150	2,019,915
売上総利益	725,356	612,901
販売費及び一般管理費	518,158	409,189
営業利益	207,198	203,712
営業外収益		
受取利息	1,647	120
受取配当金	2,471	6,629
投資有価証券売却益	12,359	59,605
貸倒引当金戻入額	3,981	92
助成金収入	2,133	4,424
その他	1,299	9,093
営業外収益合計	23,892	79,965
営業外費用		
支払利息	2,552	2,124
支払手数料	3,863	—
その他	2,502	2,619
営業外費用合計	8,918	4,743
経常利益	222,172	278,933
特別損失		
固定資産除却損	545	—
訴訟関連損失	—	640
特別損失合計	545	640
税引前四半期純利益	221,626	278,293
法人税、住民税及び事業税	6,974	22,473
法人税等合計	6,974	22,473
四半期純利益	214,652	255,820

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	13,959千円	12,128千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成25年3月31日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,451,271	370,289	33,946	2,855,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,451,271	370,289	33,946	2,855,506
セグメント利益又は損失(△)	184,006	29,016	△5,823	207,198

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,213,918	418,898	—	2,632,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,213,918	418,898	—	2,632,817
セグメント利益	156,350	47,362	—	203,712

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,758円91銭	4,478円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,652	255,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,652	255,820
普通株式の期中平均株式数(株)	57,105	57,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,756円12銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年4月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………114,240千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年5月24日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 真吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤眞吾は、当社の第25期第3四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。